



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東大

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤江 修也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6721-3011

平成22年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	35,442	△20.3	812	107.7	878	81.8	407	5.1
21年3月期	44,469	△12.6	391	△83.7	482	△80.6	387	△82.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.26	—	1.6	2.7	2.3
21年3月期	5.77	—	1.4	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	31,621	25,640	81.1	401.59
21年3月期	32,810	26,209	79.9	401.98

(参考) 自己資本 22年3月期 25,640百万円 21年3月期 26,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	993	△58	△1,089	356
21年3月期	8,903	△7,559	△1,669	510

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	461	121.4	1.7
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	450	111.9	1.8
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		111.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,000	21.6	400	13.1	400	1.1	50	△86.6	0.78
通期	41,000	15.7	1,000	23.0	1,050	19.6	400	△1.8	6.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 70,156,394株 21年3月期 70,156,394株
② 期末自己株式数 22年3月期 6,308,715株 21年3月期 4,954,951株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,355	△23.5	△324	—	34	—	△85	—
21年3月期	34,461	△19.9	△1,015	—	△582	—	△111	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△1.31	—
21年3月期	△1.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	26,786	20,926	20,926	20,926	78.1	327.76	327.76	
21年3月期	27,861	22,002	22,002	22,002	79.0	337.46	337.46	

(参考) 自己資本 22年3月期 20,926百万円 21年3月期 22,002百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、平成22年3月期決算短信の添付資料の4ページ「次期業績の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、一部の産業で若干の回復傾向が見られたものの、世界的な景気停滞の状況下にあつて、消費の低迷、雇用情勢の悪化、低調な設備投資等、全体としてはきわめて厳しい状況で推移いたしました。

この間における我が国の銅電線需要量は、電力向けは堅調で推移し、自動車およびエレクトロニクス向けについては回復傾向が見られたものの、建設・電販向けをはじめとする他部門の需要が低迷したため、前年度に比べ減少し、極めて低い水準となりました。光ファイバケーブルの需要量も国内需要の低迷により、前年度に比べ減少しております。

このようなより厳しさを増す経営環境下において、当社グループは、積極的かつ効率的な生産・販売活動を推進し、一方で事業の運営全般にわたっての効率化および構造改善に引き続き取り組むなど、業績の維持向上に鋭意努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は前期比20.3%減の354億4千2百万円、連結経常利益は前期比81.8%増の8億7千8百万円となり、連結当期純利益は前期比5.1%増の4億7百万円を確保いたしました。

以下、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおります。

[電線・ケーブル事業]

光ファイバケーブルは、国内需要の低迷により売上高が減少いたしました。電線は、電力向け需要は比較的堅調に推移しましたが、一方で建設・電販向けをはじめとする他分野では需要が大幅に減少し、当期中における銅価が比較的高値で推移したものの、売上高は減少いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、前期比25.6%減の278億6百万円となりました。また営業損益は、電線需要の回復の遅れによる販売量減により、1億7千9百万円の営業損失計上を余儀なくされました。

[電子材料・光部品他事業]

当社光部品事業については、売上高は若干増加し、株式会社タツタ環境分析センターでは、需要低迷と競争激化に伴う受注の減少等があったものの、同業他社より一部事業を譲り受けたため、売上高が増加いたしました。加えて、タツタ システム・エレクトロニクス株式会社の電子材料の販売が好調に推移した結果、電子材料・光部品他事業の売上高は、前期比6.3%増の76億8千2百万円となりました。また営業利益は、新工場償却負担の増加を主因に、前期比20.0%減の9億5千6百万円となりました。

②次期業績の見通し

今後、中国をはじめアジア向け輸出については堅調を維持すると見られる一方、国内需要は低調に推移し、引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。電線業界においても、光ファイバの輸出については好調に推移すると予想されますが、銅電線とともに国内の需要の回復は依然として厳しいものと見込んでおります。

当社グループとして、電線・ケーブル事業においては、一層の事業基盤の強化を図って、品質の向上および短納期化を目指し、グループの最適生産体制の確立を進めてまいります。販売面では、新規原子力発電所向けの受注に注力するとともに、グループ固有の技術を活かした、光ドロップケーブルやFAロボット向け特殊ケーブル等の新規製品の開発を進めていくこととしております。

また、電子材料・光部品他事業においては、機能性フィルムの旺盛な需要に的確かつタイムリーに対応していくとともに、新規商品の開発を推進してまいります。なお、これまで当社グループの電子材料部門は、当社の100%の連結子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社が担ってまいりましたが、グループにおける電子材料等の分野のさらなる事業展開とその一層の効率化を図る観点から、平成22年4月1日付をもって同社を当社に合併いたしております。また、光部品事業については、フォトエレクトロニクス分野における開発製品の早期事業化を進めるとともに、当社独自の技術を推し進めて、新規製品の開発および品揃えの充実を図ってまいります。

次期の売上予想（通期）につきましては、次のとおりであります。

[電線・ケーブル事業]

企業業績の持ち直しや景気回復による国内民間設備投資動向の好転により、低迷していた銅電線需要については、徐々に回復すると想定されます。また、光ファイバケーブルについては、FTTH関連投資の底堅い需要が見込まれます。

当セグメントの売上高は、銅価の上昇も加わり330億円と、前連結会計年度に比べ18%程度増加するものと予想しております。

[電子材料・光部品他事業]

電子材料分野においては、引き続き、導電ペースト関連製品やボンディングワイヤの需要は堅調に推移するものと見込まれます。またフォトエレクトロニクス関連製品市場の拡大が見込まれますがこれにより、当セグメントの売上高は80億円と、前連結会計年度に比べ、4%程度増加するものと予想しております。

通期の業績予想といたしましては、売上高410億円、営業利益10億円、経常利益10億5千万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費および減損損失、短期貸付金の取り崩し等による資金の増加がありましたが、売上債権、棚卸資産の増加、有形固定資産取得、法人税等の支払、配当金の支払および自己株式の取得等による資金の減少により、当連結会計年度には3億5千6百万円（前連結会計年度末比1億5千4百万円の減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは9億9千3百万円の収入（前連結会計年度は8億9千3百万円の収入）となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益、減価償却費および減損損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは5千8百万円の支出（前連結会計年度は7億5千9百万円の支出）となりました。これは、主として、固定資産の取得によるものです。また短期貸付金を取り崩しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは10億8千9百万円の支出（前連結会計年度は16億6千9百万円の支出）となりました。これは、主として、配当金支払、自己株式取得および長期借入金の返済によるものであります。

②次期の見通し

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益および減価償却費の増加等により、前連結会計年度に比べて増加が見込まれます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出に対して、貸付金の取り崩しが見込まれます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いおよび長期借入金の返済による支出が見込まれます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	81.4%	74.5%	76.7%	79.9%	81.1%
時価ベースの自己資本比率	80.8%	70.2%	51.4%	42.9%	47.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	0.9年	0.2年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	41.7倍	236.6倍	33.0倍

(注) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

(平成18年3月期から平成19年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値価格に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化のための内部留保に意を用いつつ、業績の状況、経営環境等を総合的に勘案したうえで安定的な配当を継続することを配当の基本方針としております。

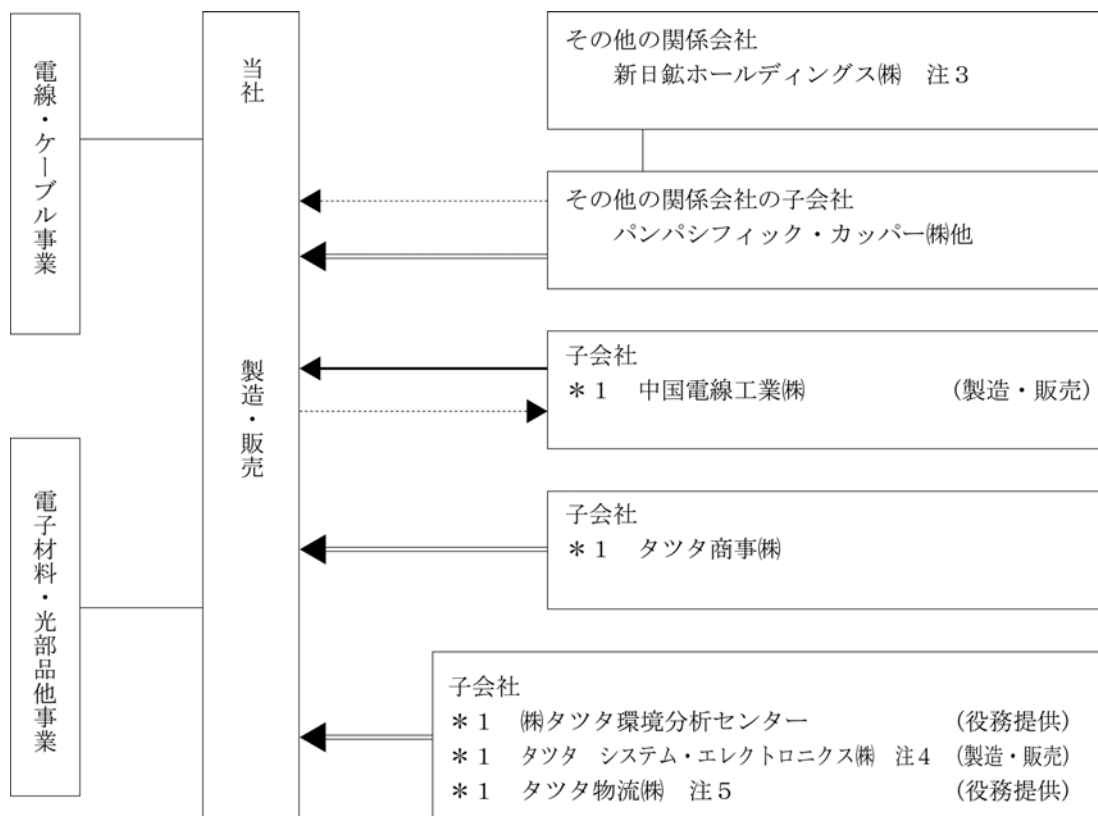
当期の配当については、中間期末は1株当たり3円を実施しました。期末については、1株当たり4円とする取締役会決議を行う予定であり、年間では1株当たり7円を実施する予定であります。

また次期の配当は、1株当たり中間配当3円、期末配当4円、年間7円の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社のその他の関係会社、子会社5社で構成され、電線・ケーブル、電子材料・光部品他の製造・販売を事業としております。

事業の系統図はつぎのとおりであります。



注 1 * 1 連結子会社

注 2 ← 製品
 ← 役務
 ← 材料

注 3 「新日鉱ホールディングス(株)」は、平成22年4月1日をもって「新日本石油(株)」とともに株式移転により、完全親会社である「JXホールディングス(株)」を設立し、同社の完全子会社となりました。

また平成22年7月1日をもって「新日本石油(株)」及び「新日鉱ホールディングス(株)」は解散いたします。

注 4 「タツタ システム・エレクトロニクス(株)」は、平成22年4月1日をもって当社に吸収合併するとともに、同日解散いたしました。

注 5 「タツタ物流(株)」は、平成21年5月27日をもって「(株)タツタトレーディング」より名称変更しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、効率経営を根幹にし、高度情報化が進展している社会にあつて、創業以来の基幹事業である電線・ケーブル事業の更なる収益力の向上とエレクトロニクス材料・フォトエレクトロニクス関連製品などの成長事業の拡大発展を図り、経営基盤の安定強化に努めてまいります。

また、品質・コスト・納期・サービス面で顧客評価No. 1をめざすとともに、地球環境の保全に取り組み、顧客、株主、地域社会、その他あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業活動を通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基幹事業である電線・ケーブル事業においては、構造改善によるコストダウンを徹底推進し、コスト競争力を強化することにより、いかなる厳しい事業環境下にあつても一定水準の利益を計上できるよう、収益基盤の強化を図ります。

また、成長分野であるエレクトロニクス材料、機器システム、フォトエレクトロニクス関連製品、環境分析などの各事業につきましては、高度情報化社会の進展、環境や安全意識の高まり等に伴い市場の拡大が見込まれますので、市場の伸長・ニーズに合わせた生産能力の拡大や新商品の投入など、適時、的確な事業運営を推進することにより、事業の発展と収益の拡大に努めます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480	356
受取手形及び売掛金	12,159	12,744
有価証券	30	—
製品	1,328	1,488
仕掛品	1,427	1,813
原材料及び貯蔵品	509	664
繰延税金資産	225	184
短期貸付金	5,961	4,960
その他	511	300
貸倒引当金	△18	△11
流動資産合計	22,616	22,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,512	10,482
減価償却累計額	△7,672	△7,942
建物及び構築物(純額)	2,839	2,540
機械装置及び運搬具	19,063	18,926
減価償却累計額	△16,184	△16,914
機械装置及び運搬具(純額)	2,878	2,012
工具、器具及び備品	2,725	2,702
減価償却累計額	△2,317	△2,388
工具、器具及び備品(純額)	408	313
土地	1,875	1,875
建設仮勘定	217	239
有形固定資産合計	8,221	6,981
無形固定資産		
ソフトウェア	173	119
ソフトウェア仮勘定	48	41
施設利用権	5	5
その他	2	0
無形固定資産合計	229	167
投資その他の資産		
投資有価証券	1,158	627
長期貸付金	1	27
長期前払費用	22	15
前払年金費用	250	983
繰延税金資産	218	264
その他	106	114
貸倒引当金	△13	△59
投資その他の資産合計	1,743	1,972
固定資産合計	10,193	9,120
資産合計	32,810	31,621

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,504	2,408
1年内返済予定の長期借入金	334	334
未払金	796	221
未払費用	775	737
未払法人税等	160	165
その他	154	191
流動負債合計	4,726	4,058
固定負債		
長期借入金	1,499	1,165
退職給付引当金	131	112
役員退職慰労引当金	79	55
総合設立厚生年金基金引当金	139	244
環境対策引当金	—	72
製品保証引当金	21	18
債務保証損失引当金	—	220
その他	2	34
固定負債合計	1,873	1,921
負債合計	6,600	5,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	15,906	15,857
自己株式	△1,268	△1,567
株主資本合計	25,851	25,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358	137
評価・換算差額等合計	358	137
純資産合計	26,209	25,640
負債純資産合計	32,810	31,621

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	44,469	35,442
売上原価	39,620	29,982
売上総利益	4,849	5,459
販売費及び一般管理費合計	4,457	4,646
営業利益	391	812
営業外収益		
受取利息	8	22
受取配当金	46	23
受取賃貸料	18	14
負ののれん償却額	20	—
その他	60	83
営業外収益合計	153	143
営業外費用		
支払利息	37	29
賃貸費用	9	9
固定資産廃棄損	8	4
その他	6	34
営業外費用合計	62	78
経常利益	482	878
特別利益		
投資有価証券売却益	6	34
貸倒引当金戻入額	34	0
出資金売却益	87	—
環境対策引当金戻入益	26	—
退職給付信託設定益	—	655
補助金収入	—	155
その他	—	9
特別利益合計	154	855
特別損失		
投資有価証券評価損	20	—
投資有価証券売却損	—	10
貸倒引当金繰入額	—	9
ゴルフ会員権評価損	0	0
減損損失	—	543
固定資産除却損	50	12
たな卸資産廃棄損	10	—
製品保証引当金繰入額	21	—
環境対策引当金繰入額	—	69
債務保証損失引当金繰入額	—	220
特別損失合計	103	865
税金等調整前当期純利益	533	868
法人税、住民税及び事業税	321	315
法人税等調整額	△175	146
法人税等合計	145	461
当期純利益	387	407

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,676	6,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,676	6,676
資本剰余金		
前期末残高	4,537	4,536
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,536	4,536
利益剰余金		
前期末残高	16,198	15,906
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△456
当期純利益	387	407
当期変動額合計	△291	△49
当期末残高	15,906	15,857
自己株式		
前期末残高	△445	△1,268
当期変動額		
自己株式の取得	△824	△299
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△823	△298
当期末残高	△1,268	△1,567
株主資本合計		
前期末残高	26,966	25,851
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△456
当期純利益	387	407
自己株式の取得	△824	△299
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,115	△347
当期末残高	25,851	25,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	702	358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△343	△221
当期変動額合計	△343	△221
当期末残高	358	137
評価・換算差額等合計		
前期末残高	702	358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△343	△221
当期変動額合計	△343	△221
当期末残高	358	137
純資産合計		
前期末残高	27,668	26,209
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△456
当期純利益	387	407
自己株式の取得	△824	△299
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△343	△221
当期変動額合計	△1,458	△569
当期末残高	26,209	25,640

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533	868
減価償却費	1,471	1,574
減損損失	—	543
負ののれん償却額	△20	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△90	△19
前払年金費用の増減額 (△は増加)	65	△37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△24
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	114	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	39
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△147	72
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	220
受取利息及び受取配当金	△55	△45
支払利息	37	29
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△655
補助金収入	—	△155
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	11	△24
ゴルフ会員権評価損	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	0	△2
固定資産除却損	58	17
売上債権の増減額 (△は増加)	6,770	△596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,308	△700
その他の資産の増減額 (△は増加)	△273	265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△955	△76
未払金の増減額 (△は減少)	△20	△166
未払費用の増減額 (△は減少)	△121	△37
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51	△80
その他の負債の増減額 (△は減少)	0	31
その他	△66	△3
小計	9,658	1,140
利息及び配当金の受取額	55	45
利息の支払額	△37	△30
法人税等の支払額	△629	△318
補助金の受取額	—	155
損害賠償金の支払額	△143	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,903	993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2	△1
有価証券の売却による収入	13	144
有形固定資産の取得による支出	△2,243	△1,122
有形固定資産の売却による収入	155	2
無形固定資産の取得による支出	△73	△58
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△5,549	1,000
長期貸付けによる支出	—	△26
出資金の売却による収入	128	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	12	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,559	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△167	△334
配当金の支払額	△679	△456
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△824	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△1,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△325	△154
現金及び現金同等物の期首残高	836	510
現金及び現金同等物の期末残高	510	356

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は次の5社であります。 中国電線工業株式会社 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社 株式会社タツタ環境分析センター 株式会社タツタトレーディング タツタ商事株式会社	連結の範囲に含めた子会社は次の5社であります。 中国電線工業株式会社 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社 株式会社タツタ環境分析センター タツタ物流株式会社 タツタ商事株式会社 株式会社タツタトレーディングは、タツタ物流株式会社に名称変更しております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ 棚卸資産</p> <p>総平均法(原料銅についてのみ月別総平均法)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ81百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ハ 棚卸資産</p> <p>月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、材料の評価方法は、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、材料の市場価格の大幅な変動に対し、売上原価及び棚卸資産の貸借対照表評価額を適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示させるとともに、原材料の評価方法を一本化するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>							
	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1332 933 1400"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8～10年より7～8年に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ210百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～8年	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="989 1332 1380 1400"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具
建物及び構築物	15～50年								
機械装置及び運搬具	4～8年								
建物及び構築物	15～50年								
機械装置及び運搬具	4～8年								

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	ロ 無形固定資産（リース資産を除く）	ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	同左
	ハ リース資産	ハ リース資産
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
	イ 貸倒引当金	イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	
ロ 退職給付引当金	ロ 退職給付引当金	
当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左	
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理をすることとしております。		
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれの翌連結会計年度から費用処理することとしております。		

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ハ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 総合設立厚生年金基金引当金 子会社1社が加入している西日本電線工業厚生年金基金の積立不足金(平成20年3月31日現在7,574百万円)につき将来の拠出金増加に備え、負担相当額を合理的な方法により見積もっております。</p> <p>ホ 環境対策引当金 —————</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 総合設立厚生年金基金引当金 子会社1社が加入している西日本電線工業厚生年金基金の積立不足金(平成21年3月31日現在12,485百万円)につき将来の拠出金増加に備え、負担相当額を合理的な方法により見積もっております。</p> <p>ホ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管しているPCB廃棄物の処理費用について、翌期以降の発生見込額を当第4四半期に合理的に見積もれることとなったため引当計上いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>へ 製品保証引当金 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、当連結会計年度において過年度に納入した製品の保証に対する費用の支出が新たに発生する可能性が高くなり、その支出に備えるために、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 なお、当該引当金の計上を当第4四半期に行ったのは、その金額が具体的に算定できることになったためであります。</p> <p>ト 債務保証損失引当金 _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ・金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ・非鉄金属先渡取引 ヘッジ手段・・・非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象・・・非鉄金属棚卸資産</p>	<p>へ 製品保証引当金 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>ト 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ・金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクを軽減する目的で、また、非鉄金属先渡取引は非鉄金属棚卸資産の価格変動リスクを軽減する目的で実施しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクを軽減する目的で実施しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>———</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,337	7,132	44,469	—	44,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	97	110	(110)	—
計	37,350	7,229	44,580	(110)	44,469
営業費用	38,192	6,034	44,226	(148)	44,078
営業利益又は 営業損失(△)	△841	1,195	353	38	391
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	20,121	4,319	24,440	8,369	32,810
減価償却費	1,025	348	1,373	97	1,471
資本的支出	781	1,747	2,529	34	2,564

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他	電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,369百万円(前連結会計年度は3,298百万円)であり、その主なものは余資運用資金(現金、有価証券及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)に係るものであります。

5 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

6 会計処理の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電線・ケーブル事業」の営業損失は81百万円増加しております。

7 追加情報

当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8~10年より7~8年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「電線・ケーブル事業」の営業損失は194百万円増加し、「電子材料・光部品他事業」の営業利益は16百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,795	7,646	35,442	-	35,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	35	46	(46)	-
計	27,806	7,682	35,488	(46)	35,442
営業費用	27,985	6,726	34,711	(82)	34,629
営業利益又は 営業損失(△)	△179	956	776	36	812
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	19,545	4,853	24,398	7,222	31,621
減価償却費	942	531	1,473	100	1,574
減損損失	427	115	543	-	543
資本的支出	638	137	775	58	834

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他	電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,222百万円(前連結会計年度は8,369百万円)であり、その主なものは余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)に係るものであります。

5 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

6 会計処理方法の変更

当連結会計年度より、材料の評価方法については、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	401.98円	1株当たり純資産額	401.59円
1株当たり当期純利益	5.77円	1株当たり当期純利益	6.26円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>普通株式の期末株式数</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>普通株式の期末株式数</p>	
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	387百万円	連結損益計算書上の当期純利益	407百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	387百万円	普通株式に係る当期純利益	407百万円
普通株式の期中平均株式数	67,176千株	普通株式の期中平均株式数	65,096千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(子会社の吸収合併について)

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成22年4月1日をもって当社の100%子会社であるツツシステム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併する決議を行い、平成22年4月1日にこれを実行いたしました。

1. 合併の目的

ツツシステム・エレクトロニクス株式会社は、当社の非電線分野を担う会社として平成14年に設立され、これまで主として機能性フィルム等の電子材料およびシステム機器製品の製造・販売業務を展開してまいりました。

当社は、グループにおける電子材料等の非電線分野の更なる事業展開とその一層の効率化を図る観点から、当社の100%の連結子会社であるツツシステム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併する会社の概要

(1) 合併する会社の事業内容

電子材料（導電性ペースト、機能性フィルム、ボンディングワイヤ）、機器システム製品の製造・販売

(2) 合併する会社の平成22年3月期における主な経営成績

売上高 6,698百万円

(3) 合併する会社の資産・負債の項目及び金額

流動資産 2,475百万円 流動負債 670百万円

固定資産 1,683百万円 固定負債 53百万円

3. 本合併の要旨

(1) 合併の期日

平成22年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ツツシステム・エレクトロニクス株式会社は解散いたします。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

ツツシステム・エレクトロニクス株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加、およびその他財産の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

4. 合併当事会社の概要（平成22年3月31日現在）

(1) 存続会社

商号 ツツタ電線株式会社
 本店の所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
 代表者の氏名 藤江 修也
 資本金の額 6,676百万円
 事業の内容 電線・ケーブル、光関連製品その他の製造・販売

(2) 消滅会社

商号 ツツタ システム・エレクトロニクス株式会社
 本店の所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
 代表者の氏名 橋本 和博
 資本金の額 310百万円
 事業の内容 電子材料、機器システム製品の製造・販売

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、本合併による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、個別財務諸表に与える影響額は、「5. 【個別財務諸表】(7) 【重要な後発事象】5. 実施する会計処理の概要」に記載しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376	295
受取手形	694	888
売掛金	9,179	9,261
製品	1,146	1,267
仕掛品	878	1,131
原材料及び貯蔵品	388	500
前払費用	6	7
繰延税金資産	159	125
短期貸付金	5,980	4,988
未収入金	795	663
その他	13	6
流動資産合計	19,618	19,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,394	7,340
減価償却累計額	△6,026	△6,120
建物(純額)	1,367	1,219
構築物	1,187	1,201
減価償却累計額	△1,040	△1,056
構築物(純額)	146	144
機械及び装置	16,184	16,070
減価償却累計額	△14,306	△14,814
機械及び装置(純額)	1,877	1,256
車両運搬具	207	207
減価償却累計額	△184	△184
車両運搬具(純額)	23	22
工具、器具及び備品	2,116	2,079
減価償却累計額	△1,938	△1,913
工具、器具及び備品(純額)	178	165
土地	1,762	1,762
建設仮勘定	209	228
有形固定資産合計	5,566	4,799
無形固定資産		
ソフトウェア	142	73
ソフトウェア仮勘定	24	41
電信電話専用施設利用権	4	4
その他	0	0
無形固定資産合計	171	119

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,045	509
関係会社株式	1,044	1,045
出資金	2	2
長期前払費用	19	13
前払年金費用	250	983
繰延税金資産	58	102
その他	96	93
貸倒引当金	△11	△20
投資その他の資産合計	2,505	2,730
固定資産合計	8,243	7,649
資産合計	27,861	26,786
負債の部		
流動負債		
支払手形	7	10
買掛金	1,907	2,099
短期借入金	546	842
1年内返済予定の長期借入金	334	334
未払金	629	198
未払費用	623	636
未払法人税等	21	59
未払消費税等	89	—
預り金	21	22
その他	103	131
流動負債合計	4,285	4,334
固定負債		
長期借入金	1,499	1,165
退職給付引当金	31	14
役員退職慰労引当金	16	—
環境対策引当金	—	72
製品保証引当金	21	18
債務保証損失引当金	—	220
その他	3	35
固定負債合計	1,572	1,525
負債合計	5,858	5,859

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金	1,076	1,076
その他資本剰余金	3,649	3,649
資本剰余金合計	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,128	1,128
研究開発積立金	1,600	1,600
価格変動積立金	300	300
設備合理化積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	274	188
別途積立金	2,915	2,915
繰越利益剰余金	3,408	2,953
利益剰余金合計	11,509	10,967
自己株式	△1,268	△1,567
株主資本合計	21,643	20,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359	123
評価・換算差額等合計	359	123
純資産合計	22,002	20,926
負債純資産合計	27,861	26,786

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	34,461	26,355
売上原価		
製品期首たな卸高	2,076	1,146
当期製品製造原価	31,013	23,313
当期製品仕入高	1,103	909
合計	34,192	25,369
製品他勘定振替高	15	10
製品期末たな卸高	1,146	1,267
製品売上原価	33,031	24,091
売上総利益	1,430	2,263
販売費及び一般管理費合計	2,446	2,588
営業損失(△)	△1,015	△324
営業外収益		
受取利息	6	25
受取配当金	407	332
受取賃貸料	53	102
その他	47	61
営業外収益合計	515	521
営業外費用		
支払利息	43	35
固定資産廃棄損	—	3
賃貸費用	26	99
その他	13	24
営業外費用合計	83	163
経常利益又は経常損失(△)	△582	34
特別利益		
投資有価証券売却益	6	34
貸倒引当金戻入額	26	—
出資金売却益	87	—
環境対策引当金戻入益	26	—
退職給付信託設定益	—	655
その他	—	9
特別利益合計	145	699
特別損失		
減損損失	—	543
製品保証引当金繰入額	21	—
ゴルフ会員権評価損	0	0
貸倒引当金繰入額	—	9
固定資産廃棄損	45	8
たな卸資産廃棄損	10	—
環境対策引当金繰入額	—	69
債務保証損失引当金繰入額	—	220
特別損失合計	78	850
税引前当期純損失(△)	△515	△116
法人税、住民税及び事業税	△280	△182
法人税等調整額	△123	151
法人税等合計	△404	△31
当期純損失(△)	△111	△85

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,676	6,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076	1,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,076	1,076
その他資本剰余金		
前期末残高	3,649	3,649
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,649	3,649
資本剰余金合計		
前期末残高	4,726	4,726
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	883	883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	1,128	1,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,128	1,128
研究開発積立金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	1,600	1,600
価格変動積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
設備合理化積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	945	274
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△670	△86
当期変動額合計	△670	△86
当期末残高	274	188
別途積立金		
前期末残高	2,915	2,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,915	2,915
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,528	3,408
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	670	86
剰余金の配当	△679	△456
当期純損失(△)	△111	△85
当期変動額合計	△120	△454
当期末残高	3,408	2,953
利益剰余金合計		
前期末残高	12,300	11,509
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△679	△456
当期純損失(△)	△111	△85
当期変動額合計	△791	△541
当期末残高	11,509	10,967
自己株式		
前期末残高	△445	△1,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△824	△299
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△823	△298
当期末残高	△1,268	△1,567
株主資本合計		
前期末残高	23,257	21,643
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△456
当期純損失(△)	△111	△85
自己株式の取得	△824	△299
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,614	△840
当期末残高	21,643	20,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	691	359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332	△235
当期変動額合計	△332	△235
当期末残高	359	123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	691	359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332	△235
当期変動額合計	△332	△235
当期末残高	359	123
純資産合計		
前期末残高	23,949	22,002
当期変動額		
剰余金の配当	△679	△456
当期純損失(△)	△111	△85
自己株式の取得	△824	△299
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332	△235
当期変動額合計	△1,946	△1,076
当期末残高	22,002	20,926

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法(原料銅についてのみ月別総平均法)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、取得原価を基準とする低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ38百万円増加しております。	月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、材料の評価方法は、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。 この変更は、材料の市場価格の大幅な変動に対し、売上原価及び棚卸資産の貸借対照表評価額を適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示させるとともに、原材料の評価方法を一本化するために行ったものであります。 なお、この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="571 510 935 577"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～8年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を8～10年より7～8年に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ166百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産</p> <p>リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	31～50年	機械装置	7～8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="1021 510 1385 577"> <tr> <td>建物</td> <td>31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(4) リース資産</p> <p>同左</p>	建物	31～50年	機械装置	7～8年
建物	31～50年									
機械装置	7～8年									
建物	31～50年									
機械装置	7～8年									
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において、一般債権については貸倒実績率がゼロのため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれの翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 監査役に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 ———</p> <p>(追加情報) 従来、監査役退職慰労金の将来の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月26日の株主総会において監査役退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当事業年度より計上していません。</p> <p>この監査役退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の前事業年度末の役員退職慰労引当金残高のうち、当期中に13百万円の目的取崩を実施し、監査役に対する引当金3百万円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 環境対策引当金 —————</p> <p>⑤ 製品保証引当金 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において過年度に納入した製品の保証に対する費用の支出が新たに発生する可能性が高くなり、その支出に備えるために、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。 なお、当該引当金の計上を当第4四半期に行ったのは、その金額が具体的に算定できることになったためであります。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 —————</p>	<p>④ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管しているPCB廃棄物の処理費用について、翌期以降の発生見込額を当第4四半期に合理的に見積もれることとなったため引当計上いたしました。この結果、税引前当期純利益は69百万円減少しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ・非鉄金属先渡取引 ヘッジ手段・・・非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象・・・非鉄金属棚卸資産 <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクを軽減する目的で、また非鉄金属先渡取引は非鉄金属棚卸資産の価格変動リスクを軽減する目的で実施しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクを軽減する目的で実施しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>ただし、当事業年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>	—

(7) 【重要な後発事象】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(子会社の吸収合併について)

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成22年4月1日をもって当社の100%子会社であるツツシステム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併する決議を行い、平成22年4月1日にこれを実行いたしました。

1. 合併の目的

ツツシステム・エレクトロニクス株式会社は、当社の非電線分野を担う会社として平成14年に設立され、これまで主として機能性フィルム等の電子材料およびシステム機器製品の製造・販売業務を展開してまいりました。

当社は、グループにおける電子材料等の非電線分野の更なる事業展開とその一層の効率化を図る観点から、当社の100%の連結子会社であるツツシステム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併する会社の概要

(1) 合併する会社の事業内容

電子材料(導電性ペースト、機能性フィルム、ボンディングワイヤ)、機器システム製品の製造・販売

(2) 合併する会社の平成22年3月期における主な経営成績

売上高 6,698百万円

(3) 合併する会社の資産・負債の項目及び金額

流動資産 2,475百万円 流動負債 670百万円

固定資産 1,683百万円 固定負債 53百万円

3. 本合併の要旨

(1) 合併の期日

平成22年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ツツタ システム・エレクトロニクス株式会社は解散いたします。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

ツツタ システム・エレクトロニクス株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加、およびその他財産の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

4. 合併当事会社の概要（平成22年3月31日現在）

(1) 存続会社

商号 ツツタ電線株式会社
 本店の所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
 代表者の氏名 藤江 修也
 資本金の額 6,676百万円
 事業の内容 電線・ケーブル、光関連製品その他の製造・販売

(2) 消滅会社

商号 ツツタ システム・エレクトロニクス株式会社
 本店の所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
 代表者の氏名 橋本 和博
 資本金の額 310百万円
 事業の内容 電子材料、機器システム製品の製造・販売

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、本合併により個別財務諸表に「抱合せ株式消滅差益」として、特別利益3,085百万円を計上いたします。

6. その他

(1) 役員の変動

1、代表取締役の変動（6月25日付）

代表取締役会長 藤江 修也（現 代表取締役社長）

代表取締役社長 木村 政信（現 専務取締役）

2、役付等の変更（6月25日付）

専務取締役 平井 洋行（現 常務取締役）

常務取締役 松本 一郎（現 取締役）

3、新任取締役候補（6月25日付）

中野 紳一郎（現 顧問）

高橋 靖彦（現 執行役員）

4、新任監査役候補（6月25日付）

住吉 彰（現 JXホールディングス株式会社 監査部長）

5、退任監査役（6月25日付）

占部 知之

上記第1項及び第2項は、6月25日開催予定の株主総会終了後の取締役会において変更の予定。

〈新任取締役候補者の略歴〉

なか の しんいちろう
中野 紳一郎

昭和30年 8月生れ
 昭和53年 3月 一橋大学 法学部 卒業
 昭和53年 4月 日本鉱業株式会社 入社
 平成14年 9月 日鉱金属株式会社 秘書室長
 平成15年10月 同社 総務部総務担当部長
 平成17年 4月 同社 佐賀関製錬所 総務部総務担当部長
 平成21年 4月 同社 日立事業所 副所長
 平成22年 4月 タツタ電線株式会社 顧問 (現在に至る)
 総務部総務・人事担当部長 (現在に至る)

たか はし ます ひこ
高橋 靖彦

昭和31年 1月生れ
 昭和58年 3月 京都大学 工学部石油化学科 卒業
 昭和58年 4月 タツタ電線株式会社 入社
 平成17年 7月 福知山工場 (現京都工場) 製造部長
 平成19年 2月 大阪工場 製造部長
 平成19年12月 大阪工場長 (現在に至る)
 平成20年 6月 執行役員に就任 (現在に至る)
 平成22年 4月 研究開発部門長 (現在に至る)

〈新任監査役候補者の略歴〉

すみ よし あきら
住吉 彰

昭和31年6月生れ
 昭和54年 3月 神戸大学 法学部 卒業
 昭和54年 4月 日本鉱業株式会社 入社
 平成13年 4月 株式会社ジャパンエナジー経営企画部門 上席参事
 平成18年 4月 同社 会計財務部長
 平成19年 4月 新日鉱ホールディングス株式会社 出向
 平成22年 4月 JX ホールディングス株式会社 出向 (同社 監査部長)
 (現在に至る)